

平成28年度決算の概要

会計別決算状況

(単位:千円)

区 分	一 般 会 計	国民健康保険事業	後 期 高 齢 者 療 養 医	介護保険事業			住 宅 新 築 等 資 金 貸 付 事 業
				保 険 事 業 勘 定	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	筑 紫 地 区 介 護 認 定 審 査 会 事 業	
歳入総額	25,895,857	8,832,032	1,153,958	4,700,562	53,034	60,554	28,238
歳出総額	24,984,678	9,053,866	1,100,766	4,610,075	34,498	60,554	12,086
歳入歳出差引額	911,179	△ 221,834	53,192	90,487	18,536	0	16,152
翌年度へ繰り越すべき財源	281,103	0	0	1,812	0	0	0
実質収支額	630,076	△ 221,834	53,192	88,675	18,536	0	16,152

※端数整理は、決算書における実質収支に関する調書と同様としています。

(1) 一般会計

決算額は、歳入258億9,585万7千円、歳出249億8,467万8千円で、前年度と比較すると歳入が3億7,016万6千円、歳出が9億6,473万9千円それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億1,117万9千円で、これから繰越明許費及び事故繰越しによる平成29年度に繰り越すべき財源2億8,110万3千円を差し引いた実質収支は、6億3,007万6千円の黒字決算となりました。

(2) 国民健康保険事業特別会計

前年度と比較すると、歳入が3,530万9千円、0.4%の減に対し、歳出が5億1,237万4千円、5.3%減となり、前年度に引き続き、歳入歳出差引2億2,183万4千円の赤字決算となりました。歳入不足は平成29年度繰上充用金で補てんしました。

(3) 後期高齢者医療特別会計

前年度と比較すると、歳入が1,200万9千円、1.1%、歳出が1,487万6千円、1.4%それぞれ増加し、歳入歳出差引5,319万2千円の黒字決算となりました。

(4) 介護保険事業特別会計

保険事業勘定分として、歳入から歳出を差し引いた形式収支は9,048万7千円で、これから繰越明許費による平成29年度に繰り越すべき財源181万2千円を差し引いた実質収支は8,867万5千円の黒字決算となりました。

また包括支援センター運営に伴う介護サービス事業勘定分として歳入歳出差引1,853万6千円の黒字決算となりました。また、筑紫地区介護認定審査会事業として、歳入歳出ともに6,055万4千円の決算となりました。

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入歳出差引1,615万2千円の黒字決算となりました。

1 普通会計決算

歳入は、市税が前年度より増額となったものの、地方消費税交付金などの各交付金が減少し、歳出は、教育費や民生費が増加となりました。

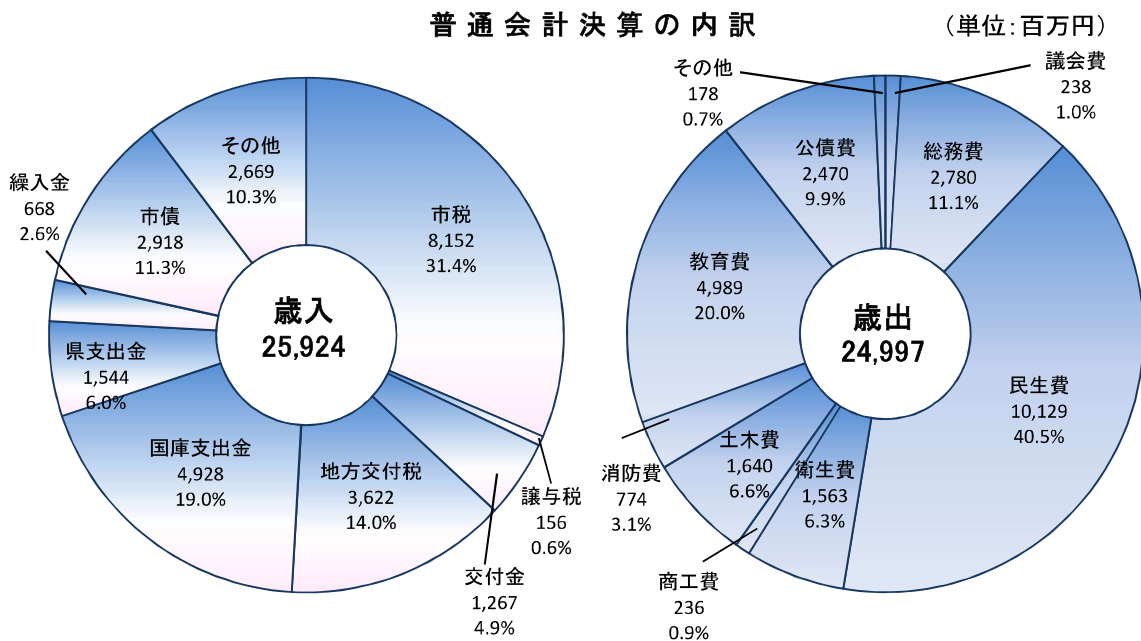
このようななかで、事業の遂行にあたっては、その必要性、効果等を再検証しつつ、国・県の補助金を積極的に活用し、市債についても後年度の元利償還に対し交付税措置があるものを積極的に活用することで歳出削減に努め、市の財政負担を最小限に抑えるよう努めました。

本市の将来像である「歴史とみどり豊かな文化のまち」の実現を目指し、後期基本計画第7期実施計画にある7つの柱を目標に掲げ、厳しい財政状況の中、総合体育館整備事業をはじめ、待機児童解消に向けた私立保育所整備補助や、子育て環境の充実を図る施策としまして、学童保育所の増設などを実施しました。

また、本市の財産であります、史跡名勝等を活用するために、史跡地公有化事業をすすめたほか、水城跡の魅力を情報発信できる便益施設「水城館」を開設するなど、一定の成果をあげることができました。

その結果、平成28年度の普通会計における決算額は、歳入259億2,385万円、歳出249億9,651万9千円で、前年度と比較すると、歳入が3億7,733万7千円、1.5%、歳出が9億6,606万8千円、4%それぞれ増額となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は9億2,733万1千円で、これから平成29度に繰り越すべき財源2億8,110万3千円を差し引いた実質収支は、6億4,622万8千円の黒字決算とすることができました。



普通会計決算

(単位:千円)

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	前年度比較 (A)-(B)
歳入総額 ①	25,923,850	25,546,513	377,337
歳出総額 ②	24,996,519	24,030,451	966,068
歳入歳出差引額 ①-② ③	927,331	1,516,062	△ 588,731
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	281,103	849,562	△ 568,459
実質収支 ③-④	646,228	666,500	△ 20,272
単年度収支	△ 20,272	108,177	△ 128,449
実質単年度収支	△ 266,665	△ 85,371	△ 181,294

※普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。本市の平成28年度決算では、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計を合計し、繰入金などの重複分を控除した額となります。

2 歳入決算の状況

国の地方創生事業や働き方改革により賃金ベースアップが実施された影響による個人市民税の増収や、税制改正による軽自動車税の増収により、市税全体では1億1,644万2千円増加となりましたが、その影響により地方交付税と臨時財政対策債を合わせた額は減少し、加えて各交付金も減少となりました。

一方で、年金生活者等支援臨時福祉給付金をはじめとする扶助費に対する給付金が増加するなど、国庫支出金が4億9,110万4千円、県支出金が4,700万1千円増加したこともあり、歳入全体で比べると前年度より3億7,733万7千円増加となりました。

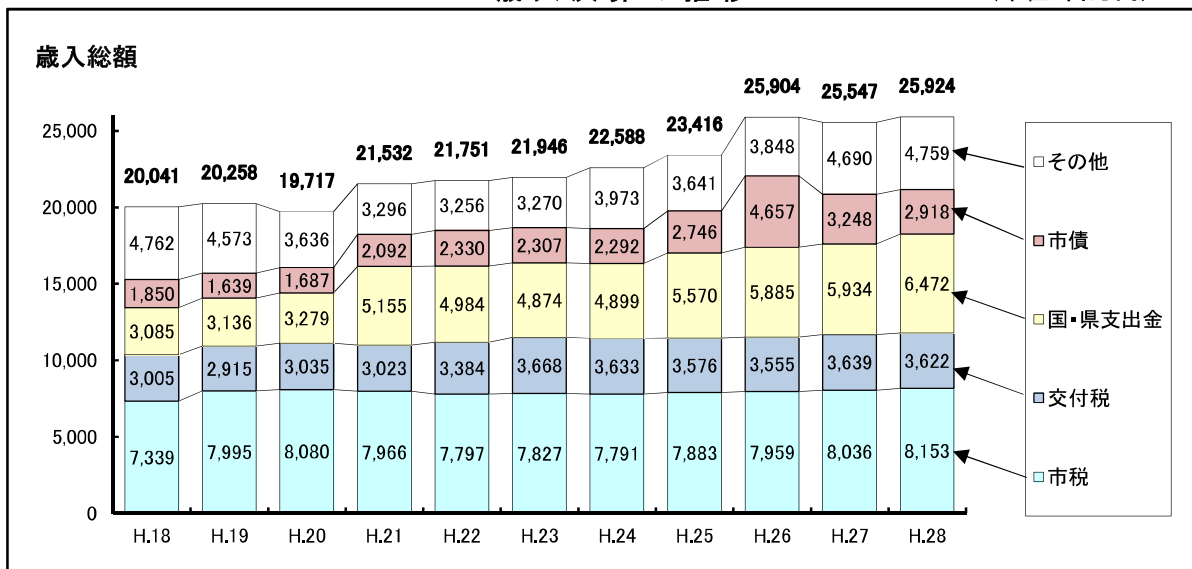
歳入決算

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
01 市税	8,152,739	31.4	8,036,297	31.5	116,442	1.4
02 地方譲与税	155,812	0.6	157,496	0.6	△ 1,684	△ 1.1
03 利子割交付金	8,581	0.0	16,653	0.1	△ 8,072	△ 48.5
04 配当割交付金	28,038	0.1	47,251	0.2	△ 19,213	△ 40.7
05 株式等譲渡所得割交付金	18,661	0.1	44,045	0.2	△ 25,384	△ 57.6
06 地方消費税交付金	1,119,169	4.3	1,232,963	4.8	△ 113,794	△ 9.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,402	0.0	6,882	0.0	△ 480	△ 7.0
08 自動車取得税交付金	41,480	0.2	35,669	0.1	5,811	16.3
09 地方特例交付金等	45,132	0.2	42,086	0.2	3,046	7.2
10 地方交付税	3,622,226	14.0	3,638,544	14.2	△ 16,318	△ 0.4
普通交付税	3,258,669	12.6	3,251,544	12.7	7,125	0.2
特別交付税	363,557	1.4	386,999	1.5	△ 23,442	△ 6.1
11 交通安全対策特別交付金	17,674	0.1	18,279	0.1	△ 605	△ 3.3
12 分担金及び負担金	396,666	1.5	402,249	1.6	△ 5,583	△ 1.4
13 使用料及び手数料	374,736	1.4	364,149	1.4	10,587	2.9
14 国庫支出金	4,928,123	19.0	4,437,019	17.4	491,104	11.1
15 県支出金	1,544,049	6.0	1,497,048	5.9	47,001	3.1
16 財産収入	65,702	0.3	66,374	0.3	△ 672	△ 1.0
17 寄附金	21,821	0.1	2,736	0.0	19,085	697.6
18 繰入金	668,023	2.6	1,281,360	5.0	△ 613,337	△ 47.9
19 繰越金	1,516,062	5.8	727,732	2.8	788,330	108.3
20 諸収入	274,378	1.1	243,685	1.0	30,693	12.6
21 市債	2,918,376	11.3	3,247,996	12.7	△ 329,620	△ 10.1
歳入合計	25,923,850	100.0	25,546,513	100.0	377,337	1.5

歳入決算の推移

(単位:百万円)



3 市税収入の状況

市税の決算額は81億5,273万9千円で、前年度より1億1,644万2千円、1.4%の増収となりました。
 民間企業の賃金ベースアップに伴う所得の増加により、個人市民税で前年度より8,783万4千円、2.5%増収となりましたが、平成26年度法改正の影響もあり法人市民税は3,885万7千円、8.5%の減収となりました。
 また、軽自動車税は税制改正に伴い、前年度より1,830万円、17.9%の増収となりました。
 本市固有の法定外普通税である歴史と文化の環境税については、大型クルーズ船の寄港に伴う観光客の増加の影響で、前年度より349万1千円、4.3%の増収となりました。

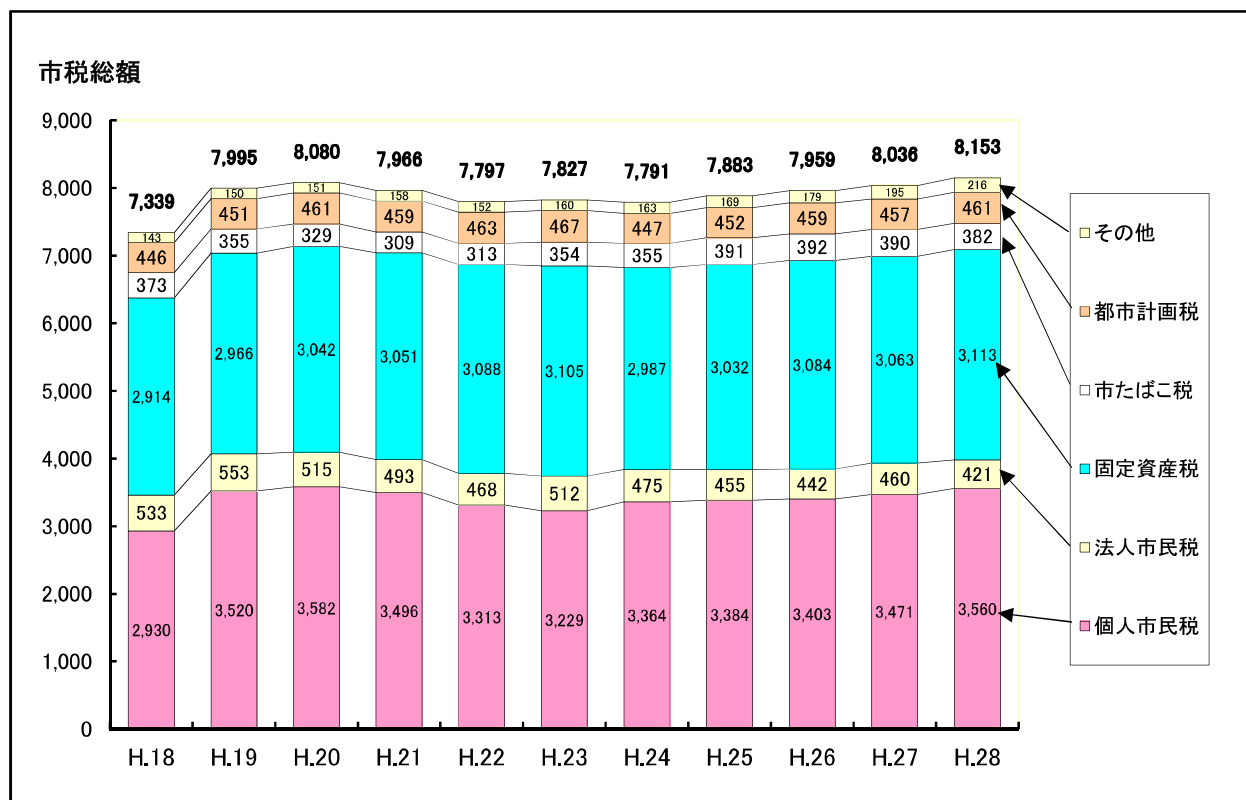
市 税 決 算

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
個人市民税	3,559,760	43.7	3,471,926	43.2	87,834	2.5
法人市民税	420,951	5.2	459,808	5.7	△ 38,857	△ 8.5
固定資産税	3,113,465	38.2	3,063,029	38.1	50,436	1.6
国有資産等交付金	224	0.0	224	0.0	0	0.0
軽自動車税	120,483	1.5	102,183	1.3	18,300	17.9
市たばこ税	382,102	4.7	390,848	4.9	△ 8,746	△ 2.2
都市計画税	461,446	5.7	457,350	5.7	4,096	0.9
入湯税	9,998	0.1	10,110	0.1	△ 112	△ 1.1
歴史と文化の環境税	84,310	1.0	80,819	1.0	3,491	4.3
合 計	8,152,739	100.0	8,036,297	100.0	116,442	1.4

市 税 決 算 の 推 移

(単位:百万円)



4 一般財源の状況

一般財源総額では、前年度より4億6,425万1千円で2.9%の減となりました。

市税が個人市民税や軽自動車税の増収により、1億1,644万2千円、1.4%の増となりましたが、その影響で交付税や臨時財政対策債を合わせた額は減少し、加えて景気停滞の影響もあり、各交付金も大幅な減となりました。

平成28年度の特徴として、年度の途中からふるさと太宰府応援寄附の充実を図ったことから、寄附金が2,028万4千円の増となりました。

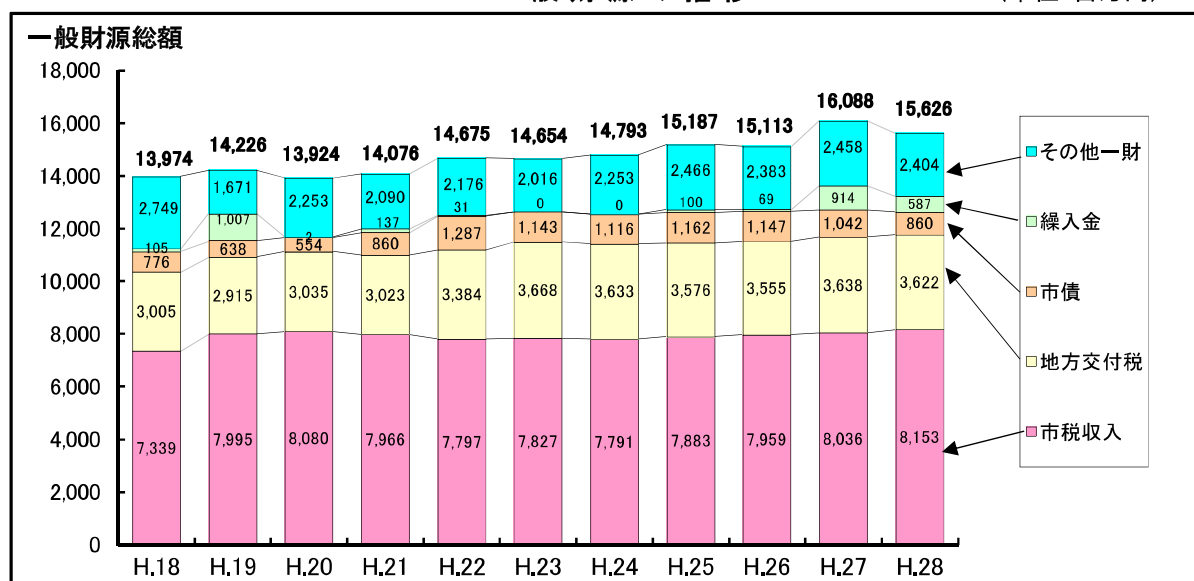
一般財源

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 市税	8,152,739	52.2	8,036,297	50.0	116,442	1.4
02 地方譲与税	155,812	1.0	157,496	1.0	△ 1,684	△ 1.1
03 利子割交付金	8,581	0.1	16,653	0.1	△ 8,072	△ 48.5
04 配当割交付金	28,038	0.2	47,251	0.3	△ 19,213	△ 40.7
05 株式等譲渡所得割交付金	18,661	0.1	44,045	0.3	△ 25,384	△ 57.6
06 地方消費税交付金	1,119,169	7.2	1,232,963	7.7	△ 113,794	△ 9.2
07 ゴルフ場利用税交付金	6,402	0.0	6,882	0.0	△ 480	△ 7.0
08 自動車取得税交付金	41,480	0.3	35,669	0.2	5,811	16.3
09 地方特例交付金	45,132	0.3	42,086	0.3	3,046	7.2
10 地方交付税	3,622,226	23.2	3,638,544	22.6	△ 16,318	△ 0.4
11 交通安全対策特別交付金	17,674	0.1	18,279	0.1	△ 605	△ 3.3
12 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
13 使用料及び手数料	23,813	0.2	23,792	0.1	21	0.1
14 国庫支出金	43,767	0.3	136,535	0.8	△ 92,768	△ 67.9
15 県支出金	15,906	0.1	6,642	0.0	9,264	139.5
16 財産収入	63,480	0.4	61,539	0.4	1,941	3.2
17 寄附金	20,320	0.1	36	0.0	20,284	56344.4
18 繰入金	586,515	3.8	914,533	5.7	△ 328,018	△ 35.9
19 繰越金	738,694	4.7	594,554	3.7	144,140	24.2
20 諸収入	55,272	0.4	32,216	0.2	23,056	71.6
21 市債	860,076	5.5	1,041,996	6.5	△ 181,920	△ 17.5
一般財源合計	15,623,757	100.0	16,088,008	100.0	△ 464,251	△ 2.9

一般財源の推移

(単位:百万円)



5 自主財源と依存財源

自主財源については、前年度に比べ市税が増加したことが大きく、基金繰入金は減少しましたが、繰越金が増加した結果、3億4,554万5千円、3.1%の増額となりました。

一方、依存財源については、史跡地公有化事業に伴う借入れ、臨時財政対策債が大きく減ったことで、市債が前年度より3億2,962万円の大減となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金をはじめとする扶助費に対しての国庫支出金や県支出金が増加したことなどから、3,179万2千円、0.2%の増額となり、歳入全体で3億7,733万7千円、1.5%の増額となりました。

平成28度においても、自主財源44.2%、依存財源55.8%となり、歳入合計に占める自主財源の割合が少ない結果となりました。

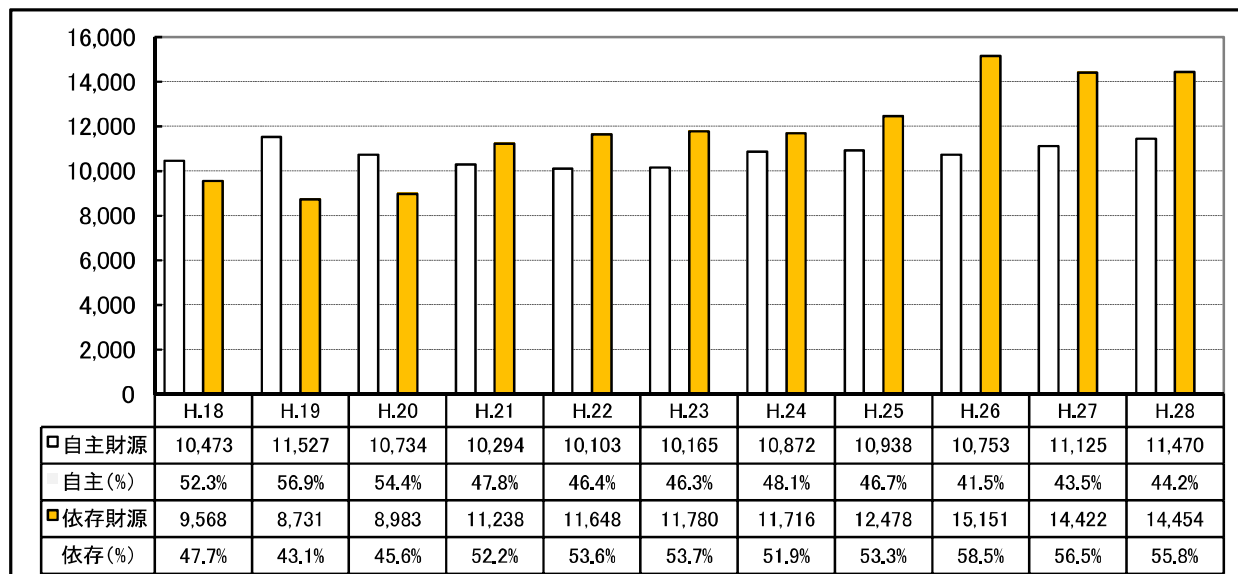
自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	市税	8,152,739	31.4	8,036,297	31.5	116,442	1.4
	分担金及び負担金	396,666	1.5	402,249	1.6	△ 5,583	△ 1.4
	使用料及び手数料	374,736	1.4	364,149	1.4	10,587	2.9
	財産収入	65,702	0.3	66,374	0.3	△ 672	△ 1.0
	寄附金	21,821	0.1	2,736	0.0	19,085	697.6
	繰入金	668,023	2.6	1,281,360	5.0	△ 613,337	△ 47.9
	繰越金	1,516,062	5.8	727,732	2.8	788,330	108.3
	諸収入	274,378	1.1	243,685	1.0	30,693	12.6
	小 計	11,470,127	44.2	11,124,582	43.5	345,545	3.1
	依存財源	地方譲与税	155,812	0.6	157,496	0.6	△ 1,684
利子割交付金		8,581	0.0	16,653	0.1	△ 8,072	△ 48.5
配当割交付金		28,038	0.1	47,251	0.2	△ 19,213	△ 40.7
株式等譲渡所得割交付金		18,661	0.1	44,045	0.2	△ 25,384	△ 57.6
地方消費税交付金		1,119,169	4.3	1,232,963	4.8	△ 113,794	△ 9.2
ゴルフ場利用税交付金		6,402	0.0	6,882	0.0	△ 480	△ 7.0
自動車取得税交付金		41,480	0.2	35,669	0.1	5,811	16.3
地方特例交付金		45,132	0.2	42,086	0.2	3,046	7.2
地方交付税		3,622,226	14.0	3,638,544	14.2	△ 16,318	△ 0.4
交通安全対策特別交付金		17,674	0.1	18,279	0.1	△ 605	△ 3.3
国庫支出金		4,928,123	19.0	4,437,019	17.4	491,104	11.1
県支出金		1,544,049	6.0	1,497,048	5.9	47,001	3.1
市債		2,918,376	11.3	3,247,996	12.7	△ 329,620	△ 10.1
小 計		14,453,723	55.8	14,421,931	56.5	31,792	0.2
歳入合計	25,923,850	100.0	25,546,513	100.0	377,337	1.5	

構成比の推移

(単位:百万円)



6 歳出決算の状況

決算額は249億9,651万9千円で、前年度に比べて9億6,606万8千円、4.0%増加しました。

(1) 目的別歳出決算

歳出を目的別にみると、総務費が前年度の庁舎改修工事の減などにより3,579万6千円の減額、衛生費は大野城太宰府環境施設組合負担金の減などにより9,640万6千円の減額、土木費が歴史まちづくり事業等の減などにより6,241万9千円の減額、消防費はコミュニティ無線設置工事等の減により4,316万2千円の減額となりました。

一方で、民生費が介護訓練等給付費などの扶助費の増加や保育所整備補助金等の増加に伴い4億4,955万9千円の増額、労働費はJR踏切改良および道路改良工事の影響から、シルバー人材センターの移転関連費用で1,028万円の増額、また、教育費が史跡地公有化事業は減となりましたが、総合体育館整備事業の増で6億4,314万2千円の増額、公債費については、総合子育て支援施設整備事業の償還や総合体育館整備事業の償還が一部始まったことなどにより1億1,271万2千円の増額となりました。

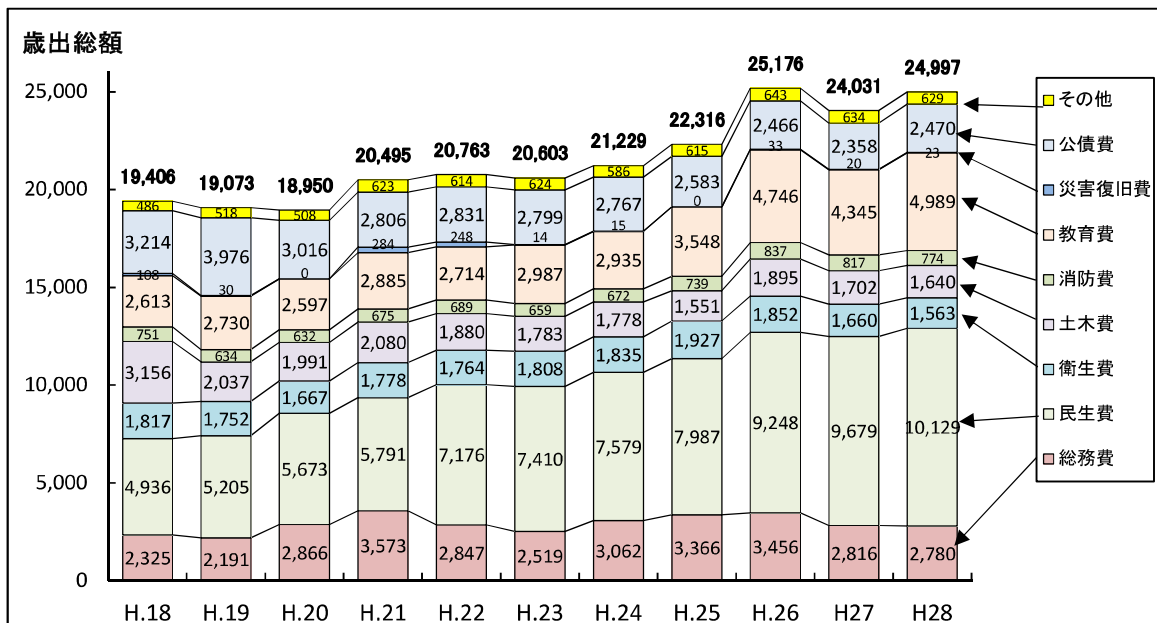
目的別歳出決算

(単位:千円)

区分	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
01 議会費	238,439	1.0	240,196	1.0	△ 1,757	△ 0.7
02 総務費	2,780,458	11.1	2,816,254	11.7	△ 35,796	△ 1.3
03 民生費	10,128,648	40.5	9,679,089	40.3	449,559	4.6
04 衛生費	1,563,122	6.3	1,659,528	6.9	△ 96,406	△ 5.8
05 労働費	32,438	0.1	22,158	0.1	10,280	46.4
06 農林水産業費	120,875	0.5	120,036	0.5	839	0.7
07 商工費	236,185	0.9	250,091	1.0	△ 13,906	△ 5.6
08 土木費	1,639,905	6.6	1,702,324	7.1	△ 62,419	△ 3.7
09 消防費	774,059	3.1	817,221	3.4	△ 43,162	△ 5.3
10 教育費	4,988,602	20.0	4,345,460	18.1	643,142	14.8
11 災害復旧費	23,350	0.1	20,368	0.1	2,982	14.6
12 公債費	2,470,438	9.9	2,357,726	9.8	112,712	4.8
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	24,996,519	100.0	24,030,451	100.0	966,068	4.0

目的別決算の推移

(単位:百万円)



(2)性質別歳出決算

義務的経費では、人件費は退職者と新規採用職員の関連で基本給が下がったことから1,900万8千円の減額、扶助費は介護訓練等給付費や障がい児通所支援給付費など、事業サービスの利用者が増加したことから2億2,548万5千円の増額、公債費は総合子育て支援施設整備事業や総合体育館整備事業の償還が始まったことによる増加で1億1,271万2千円の増額となり、義務的経費でみると3億1,918万9千円の増額となりました。

投資的経費は、史跡地公有化事業や歴史まちづくり事業などは減額となりましたが、前年度繰越事業の総合体育館整備事業費が増えたことから、6億2,921万1千円の増額となりました。

その他の経費では、福岡都市圏南部環境事業組合負担金が増加しましたが、大野城太宰府環境施設組合負担金が減額となり、補助費等で2億863万4千円減少しました。

また、総合体育館開館に伴う史跡水辺公園・総合体育館指定管理料が増加するとともに、民間賃金のベースアップに伴う指定管理料の増加等により、物件費が2億7,046万6千円の増額となり、その他経費として1,766万8千円の増額となりました。

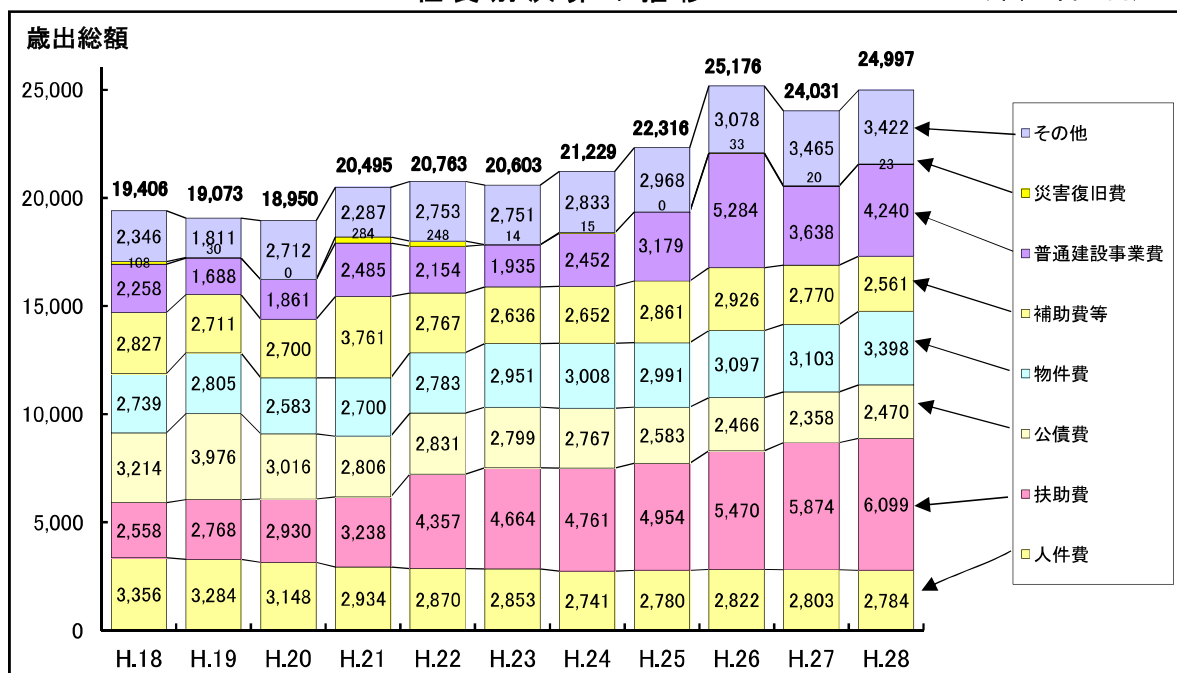
性質別歳出決算

(単位:千円)

	平成28年度		平成27年度		増減額 (A)-(B)	伸率 (%)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
義務的経費	11,353,606	45.4	11,034,417	45.9	319,189	2.9
人件費	2,784,176	11.1	2,803,184	11.7	△ 19,008	△ 0.7
扶助費	6,098,992	24.4	5,873,507	24.4	225,485	3.8
公債費	2,470,438	9.9	2,357,726	9.8	112,712	4.8
投資的経費	4,288,263	17.2	3,659,052	15.2	629,211	17.2
普通建設事業費	4,264,913	17.1	3,638,684	15.1	626,229	17.2
うち補助事業費	1,625,309	6.5	867,583	3.6	757,726	87.3
うち単独事業費	2,638,604	10.6	2,771,101	11.5	△ 132,497	△ 4.8
うち県負担金	1,000	0.0	0	0.0	1,000	皆増
災害復旧事業費	23,350	0.1	20,368	0.1	2,982	14.6
その他の経費	9,354,650	37.4	9,336,982	38.9	17,668	0.2
物件費	3,373,021	13.5	3,102,555	12.9	270,466	8.7
維持補修費	58,138	0.2	60,839	0.3	△ 2,701	△ 4.4
補助費等	2,560,933	10.2	2,769,567	11.5	△ 208,634	△ 7.5
積立金	586,314	2.3	620,426	2.6	△ 34,112	△ 5.5
投資及び出資金・貸付金	94,022	0.4	101,195	0.4	△ 7,173	△ 7.1
繰出金	2,682,222	10.7	2,682,400	11.2	△ 178	△ 0.0
歳出合計	24,996,519	100.0	24,030,451	100.0	966,068	4.0

性質別決算の推移

(単位:百万円)



7 財政指標

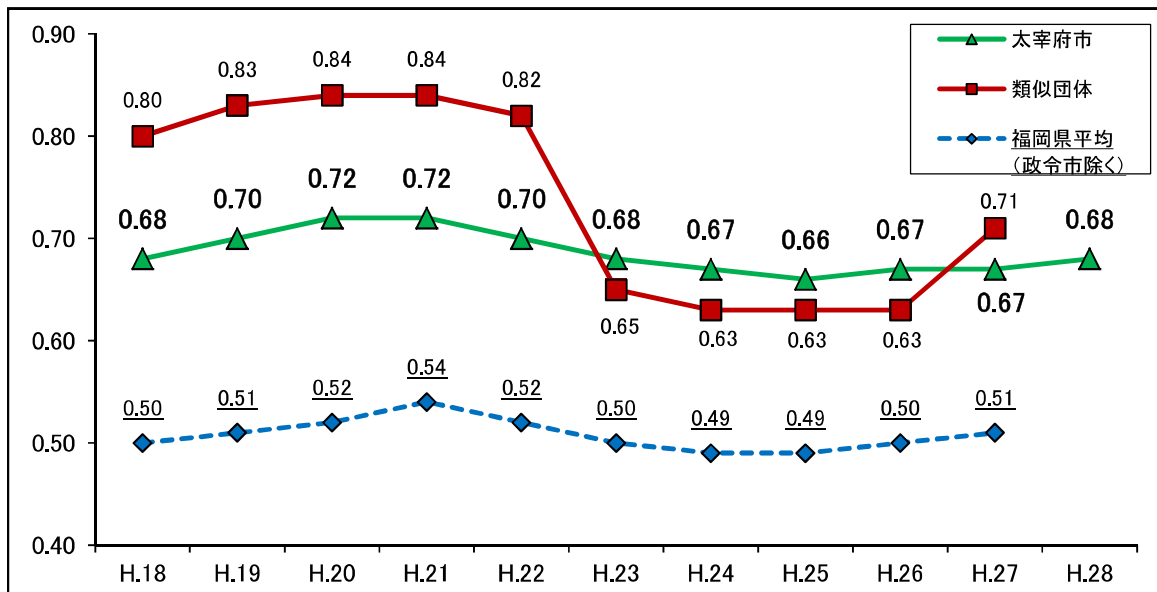
(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額を基準財政需要額(臨時財政対策債振替後)で除して得た数値の三年間の平均値で示されます。また、この指数が高いほど財政に余裕があるとされています。

平成28年度の財政力指数は0.68で、市税の増加や地方交付税や各交付金の増減により、前年度と比べ0.01ポイント上昇しました。

しかしながら、今後、社会福祉費、児童福祉費、物件費などの増が予想され、基準財政需要額が増加傾向にあることから、財政力指数は低下することも予測されるため、歳入増加策を含め、財政基盤の強化が求められます。

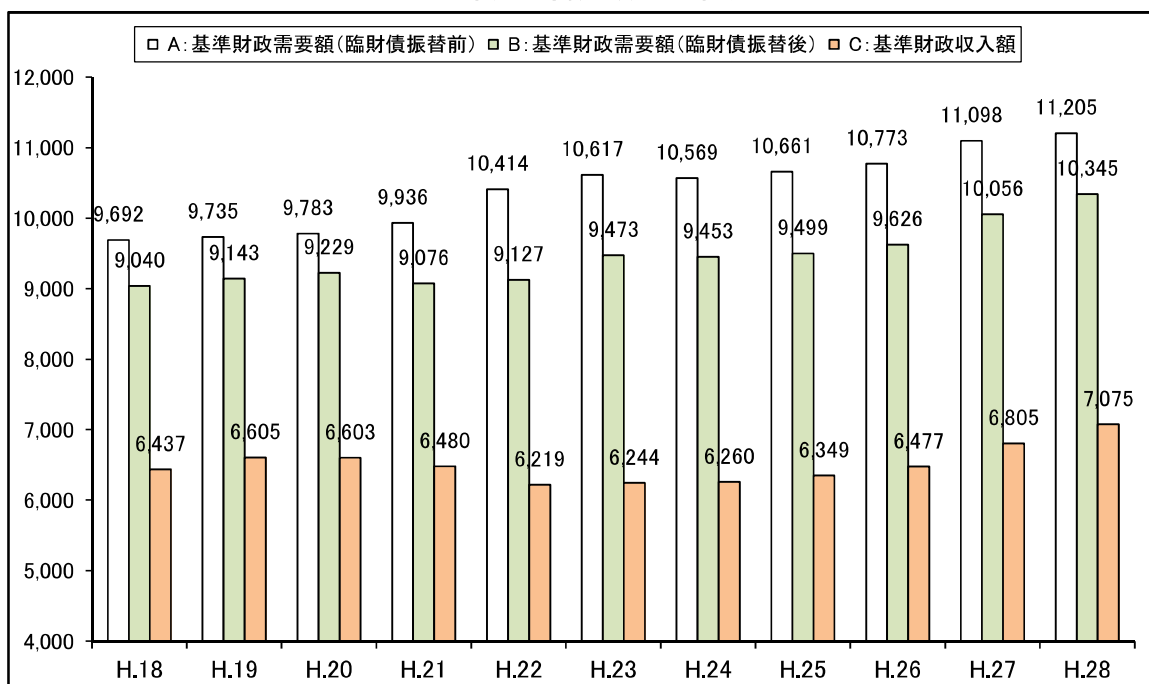
財政力指数の推移



※平成23、27年度に類似団体の財政力指数が前年度より大きく変わったのは、産業別人口の変化に伴い、本市が属する類型が変更になったことによるものです。

基準財政需要額等の推移

(単位:百万円)



※A-Bが臨時財政対策債発行可能額となり、B-Cが普通交付税交付基準額(錯誤除く)となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

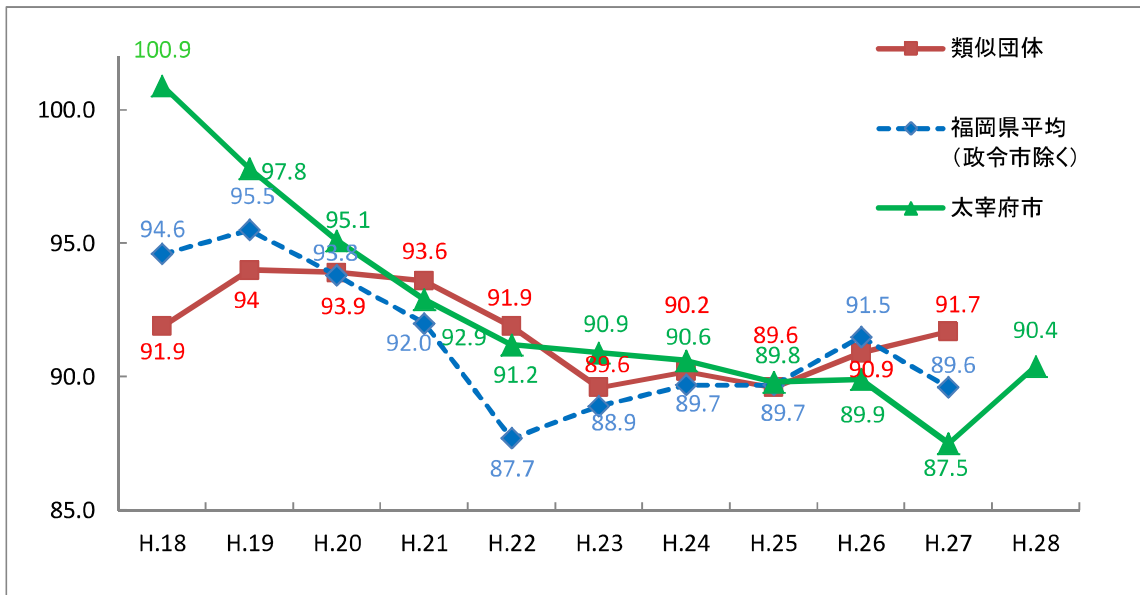
本市の平成28年度の経常収支比率は90.4%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇しました。

主な要因は、算定の分母となる経常一般財源等収入で、市税は増加しましたが地方交付税や各交付金が減少したことが大きく、分子となる経常経費充当一般財源のうち、物件費、公債費が増加したことによるものです。

性質別では、前年度と比較し、人件費で0.6ポイント、物件費で0.8ポイント、公債費が1.0ポイント上昇しました。

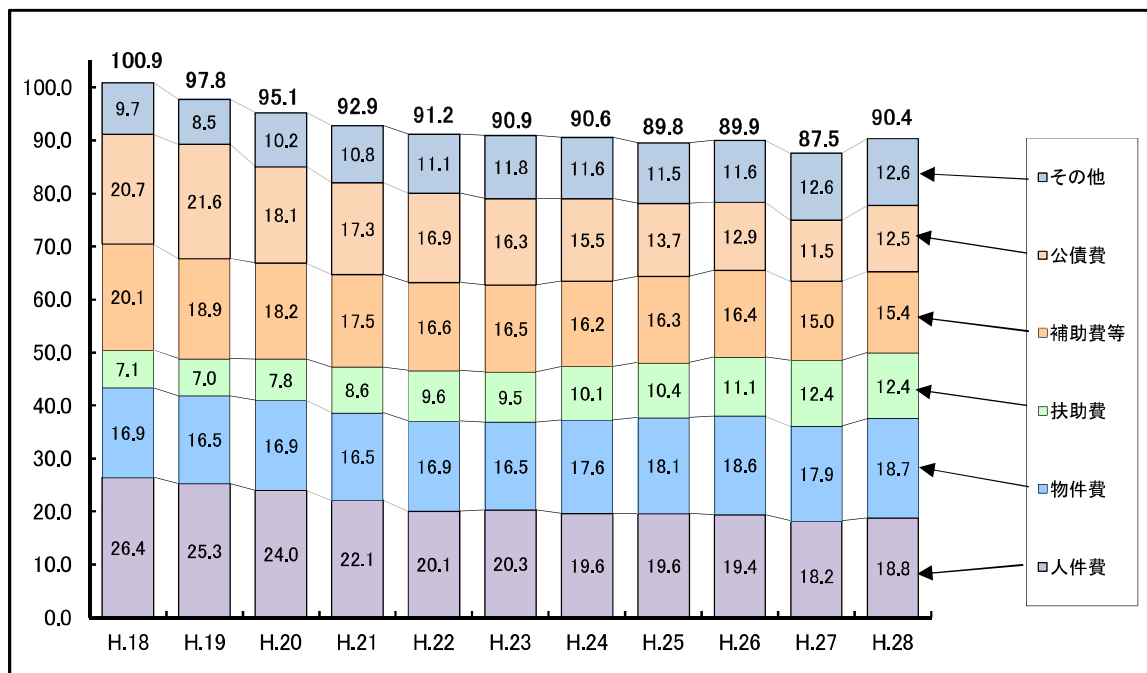
経常収支比率の推移

(単位:%)



性質別推移

(単位:%)



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(以下「健全化法」という。)」が成立しました。

健全化法は、財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」の公表と、その比率に応じた健全化計画などの策定を義務付け、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」への転落を未然に防ぐため、その前段に「早期健全化団体」の基準を設け、早期に是正措置を行うことを目的としています。

本市の平成28年度健全化判断比率は、前年度に引き続き4指標ともに早期健全化基準及び財政再生基準以下であるため、健全化法に基づく「財政健全化計画及び財政再生計画」の策定は不要となっています。

健全化判断比率

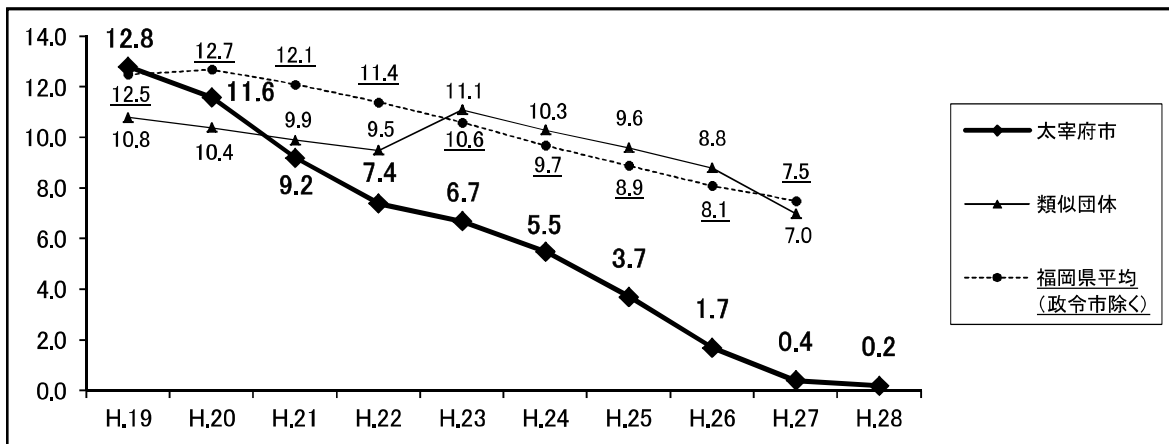
(単位:%)

4指標	平成28年度			平成27年度		
	H28比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)	H27比率	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	-	12.94	20.00	-	12.96	20.00
連結実質赤字比率	-	17.94	30.00	-	17.96	30.00
実質公債費比率	0.2	25.0	35.0	0.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0		-	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額はなく、将来負担比率も算定されないため、表示は「-」となります。

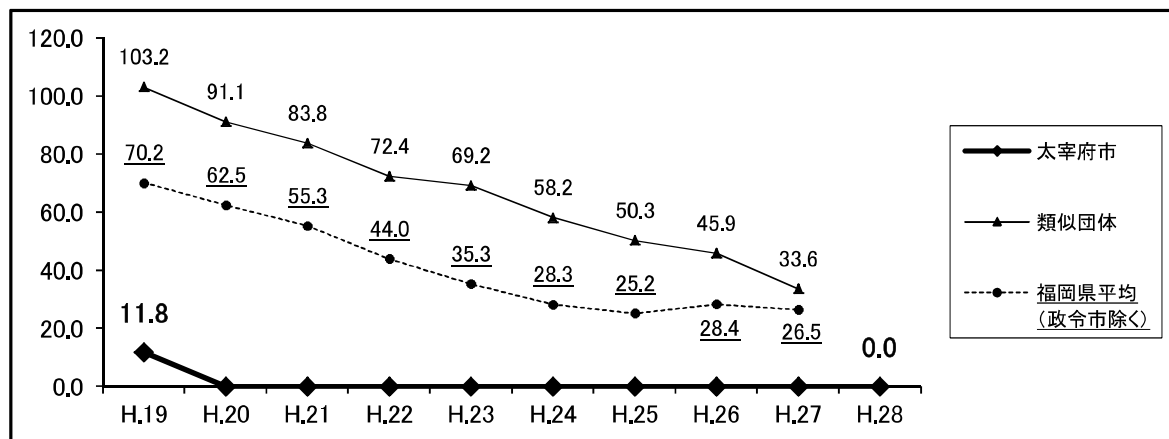
実質公債費比率の推移

(単位:%)



将来負担比率の推移

(単位:%)



※本市の平成20年度以降の将来負担比率は、算定上マイナスとなるため、表示されません。

(4) 市債残高

平成28年度は、太宰府中学校校舎大規模改造事業や前年度繰越事業の総合体育館整備事業などの学校教育施設等整備事業の市債に合計11億1,450万円、史跡指定地の公有化事業に充てる史跡地公有化事業の市債に6億5千万円、道路橋梁等の新設改良事業に充てる市債として9,710万円など、前年度より3億2,962万円市債発行が減少したところではありますが、市債残高は前年度より6億3,474万円増加し、244億9,109万円となりました。

市債発行等の状況

(単位:千円)

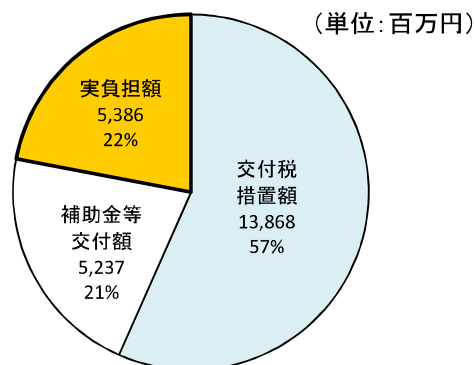
区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中 発行額 (B)	平成28年度中 元金償還額 (C)	平成28年度末 残高 (A)+(B)-(C)
一般単独事業債	928,257	30,500	225,181	733,576
地域活性化(総合整備)事業債	1,048,389	46,100	151,264	943,225
学校教育施設等整備事業債	2,669,381	1,114,500	104,976	3,678,905
公共用地先行取得等事業債	5,581,250	650,000	718,750	5,512,500
減税補てん債	344,563	0	74,772	269,791
臨時財政対策債	10,020,269	860,076	649,086	10,231,259
公共事業等債	1,213,012	97,100	120,363	1,189,749
財源対策債	691,534	94,300	67,181	718,653
災害復旧事業債	74,775	8,000	14,096	68,679
都道府県貸付債	168,920	0	23,417	145,503
その他	1,116,000	17,800	134,550	999,250
合 計	23,856,350	2,918,376	2,283,636	24,491,090

※端数整理の関係により、前年度末残高が合わないことがあります。

・市債残高(244億9,109万円)における実負担額

市債には、臨時財政対策債のように後年度の元利償還に対し、その全額が交付税措置されるもの、あるいは、史跡地公有化事業債(公共用地先行取得等事業債)のように元利償還の約95%が補助金で賄われるものなどがあります。

このようなことから、平成28年度末の市債残高は244億9,109万円ですが、このうち後年度に交付税措置されるものが約57%、償還に対し補助金等の交付があるものが約21%を占めており、実質の負担割合は約22%(53億8,600万円)となります。



(5) 基金残高

基金残高は、法の改正に伴い平成30年度に福岡県と共同で国保事業を運営することになることから、現在の国保特別会計の補てん財源として財政調整資金を5億円、老朽化した施設の改修の財源として公共施設整備基金を8,551万5千円、歴史と文化の環境整備事業として7,930万8千円取り崩しましたが、前年度決算の剰余金を基に、主に財政調整資金に1億5,074万2千円、地域福祉基金に5,000万円、公共施設整備基金に2億8,940万8千円積立てたことなどにより、総額で前年度より8,170万9千円減の44億9,702万7千円となりました。

基金積立等の状況

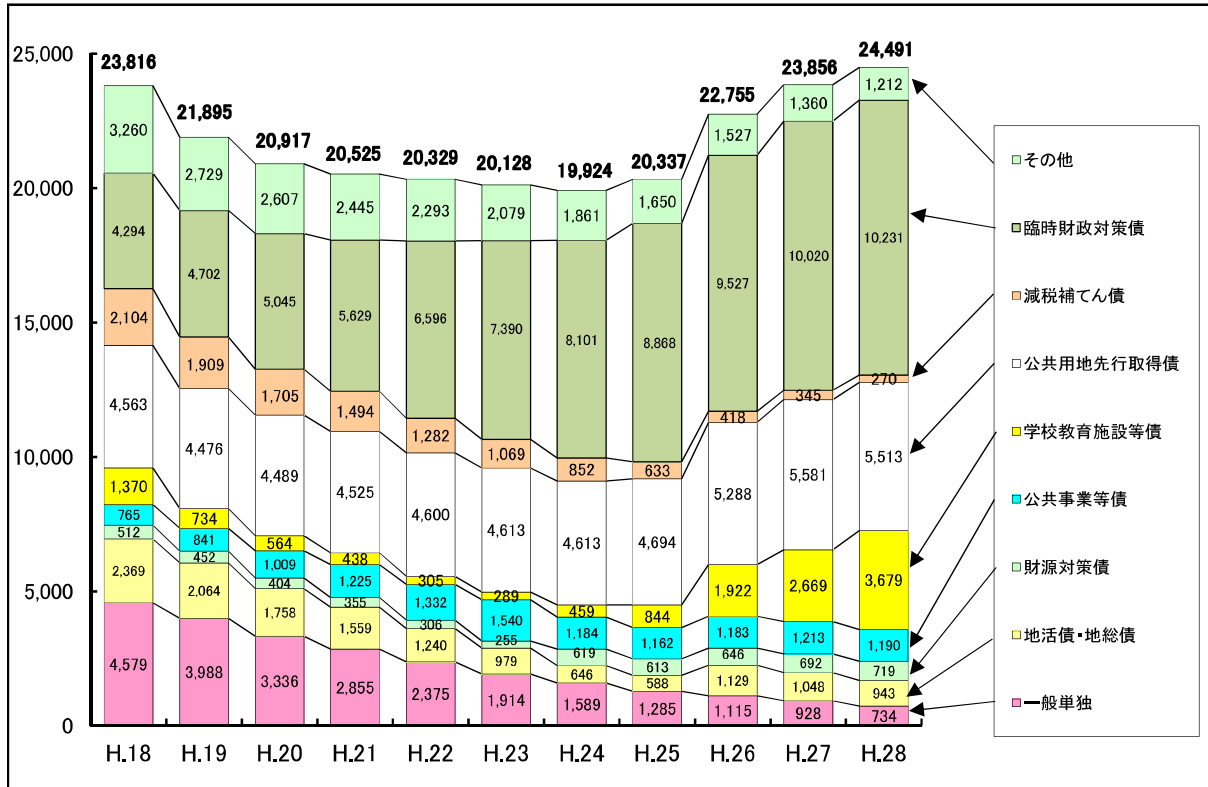
(単位:千円)

区 分	平成27年度末 現在高 (A)	平成28年度中 積立額 (B)	平成28年度中 取崩し額 (C)	平成28年度末 残高 (A)+(B)-(C)
財政調整資金	3,142,273	150,742	500,000	2,793,015
減債基金	297,520	316	0	297,836
まほろばの里づくり事業基金	66,862	1,045	2,000	65,907
地域福祉基金	273,406	50,000	0	323,406
公共施設整備基金	409,263	289,408	85,515	613,156
総合運動公園整備基金	0	0	0	0
歴史と文化の環境整備事業基金	116,182	84,434	79,308	121,308
国際交流振興基金	190,000	0	0	190,000
住宅新築資金等公債償還積立金	39,752	10,323	0	50,075
その他	43,478	46	1,200	42,324
合 計	4,578,736	586,314	668,023	4,497,027

※端数整理の関係により、前年度末残高が合わないことがあります。

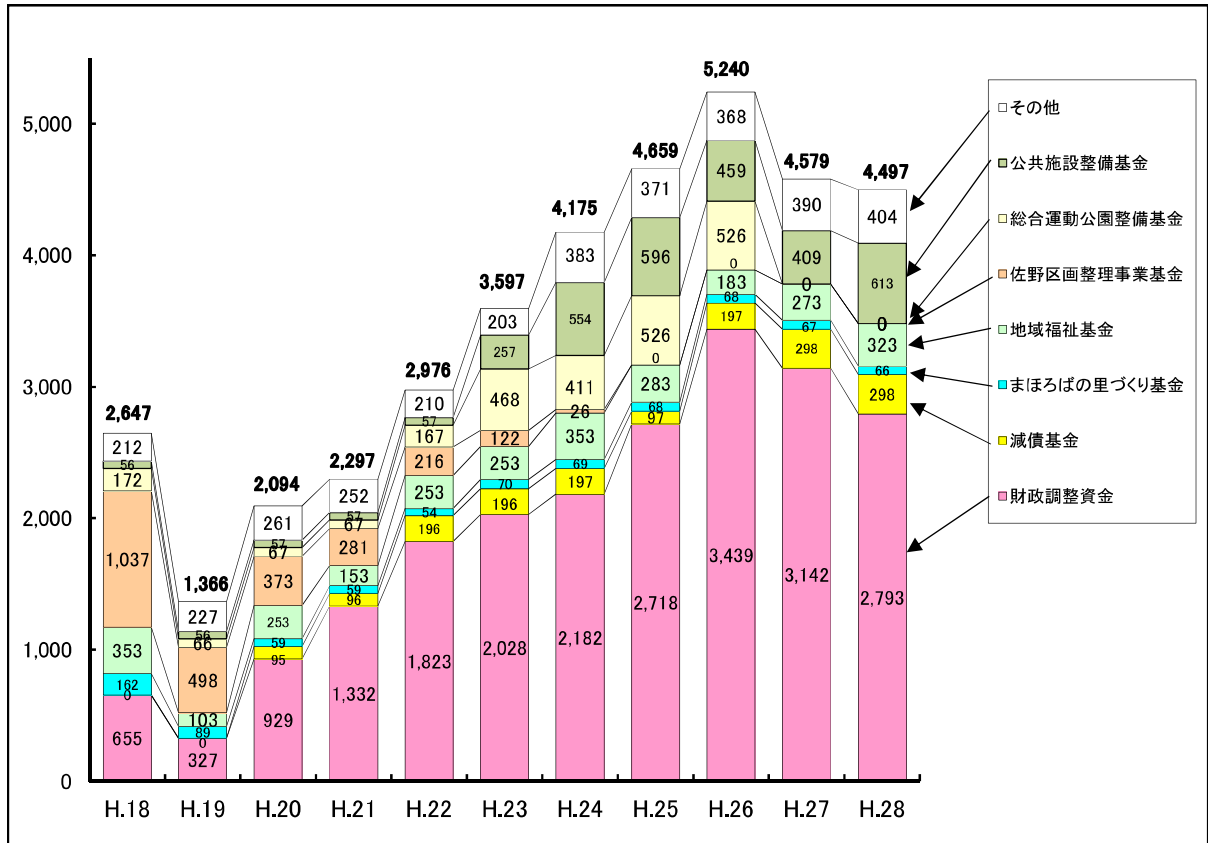
事業別市債残高の推移

(単位:百万円)



基金残高の推移

(単位:百万円)



類似団体比較カード

	平成27年度				平成26年度			
	太宰府市		類似団体(Ⅱ-3)		太宰府市		類似団体(Ⅱ-1)	
人口1人当たり歳入の状況(単位:円・%)								
市税	111,840	31.5	134,735	34.7	111,180	30.7	128,639	28.6
地方譲与税	2,192	0.6	2,757	0.7	2,102	0.6	3,505	0.8
利子割交付金	232	0.1	320	0.1	274	0.1	314	0.1
配当割交付金	658	0.2	871	0.2	871	0.2	928	0.2
株式等譲渡所得割交付金	613	0.2	859	0.2	486	0.1	570	0.1
地方消費税交付金	17,159	4.8	18,050	4.6	9,763	2.7	10,865	2.4
ゴルフ場利用税交付金	96	0.0	296	0.1	102	0.0	420	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
自動車取得税交付金	496	0.1	628	0.2	332	0.1	514	0.1
地方特例交付金	586	0.2	651	0.2	570	0.2	552	0.1
普通交付税	45,251	12.7	48,811	12.6	43,981	12.2	82,493	18.4
特別交付税	5,386	1.5	9,039	2.3	5,677	1.6	13,727	2.4
(一般財源計)	184,509	51.9	217,016	55.8	175,338	48.5	242,526	54.0
交通安全対策特別交付金	254	0.1	163	0.0	227	0.1	149	0.0
分担金・負担金	5,598	1.6	3,870	1.0	6,219	1.7	4,100	0.9
使用料	1,869	0.5	4,973	1.3	1,606	0.4	5,588	1.2
手数料	3,199	0.9	2,356	0.6	2,908	0.8	2,228	0.5
国庫支出金	61,750	17.4	61,558	15.8	60,691	16.8	64,523	14.4
国有提供交付金	0	0.0	70	0.2	0	0.0	437	0.1
県支出金	20,834	5.9	25,823	6.6	21,512	5.9	35,542	7.9
財産収入	924	0.3	3,754	1.0	3,170	0.9	2,704	0.6
寄附金	38	0.0	1,441	0.4	54	0.0	816	0.2
繰入金	17,833	5.0	12,166	3.1	5,042	1.4	17,544	3.9
繰越金	10,128	2.8	12,505	3.2	15,361	4.2	18,212	4.1
諸収入	3,391	1.0	7,964	2.0	4,667	1.3	11,425	2.5
地方債	45,202	12.7	34,391	8.8	65,059	18.0	43,537	9.7
歳入合計	355,529	100.0	388,682	100.0	361,854	100.0	449,331	100.0
人口1人当たり性質別歳出の状況(単位:円・%)								
人件費	39,012	11.7	58,112	15.5	39,426	11.2	65,114	15.2
うち職員給	25,259	7.6	37,036	9.9	25,253	7.2	41,480	9.7
扶助費	81,741	24.4	85,678	22.9	76,412	21.7	81,618	19.0
公債費	32,812	9.8	34,987	9.3	34,454	9.8	44,987	10.5
(義務的経費計)	153,565	45.9	178,776	47.7	150,293	42.7	191,720	44.7
物件費	43,178	12.9	48,800	13.0	43,268	12.3	56,963	13.3
維持補修費	847	0.3	3,371	0.9	941	0.3	4,558	1.1
補助費等	38,544	11.5	37,196	9.9	40,878	11.6	39,463	9.2
うち一部組合負担金	15,542	4.6	14,177	3.8	18,607	5.3	13,323	3.1
繰出金	37,331	11.2	41,899	11.2	27,448	7.8	42,725	10.0
積立金	8,634	2.6	13,367	3.6	13,149	3.7	17,279	4.0
投資・出資・貸付金	1,408	0.4	3,441	0.9	1,432	0.4	5,824	1.4
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	50,639	15.1	47,278	12.6	73,813	21.0	66,255	15.5
災害復旧事業費	283	0.1	435	0.1	467	0.1	3,889	0.9
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	334,430	100.0	374,564	100.0	351,689	100.0	428,676	100.0
人口1人当たり目的別歳出の状況(単位:円・%)								
議会費	3,343	1.0	3,654	1.0	3,338	0.9	3,643	0.8
総務費	39,194	11.7	52,615	14.0	48,283	13.7	59,708	13.9
民生費	134,703	40.3	141,076	37.7	129,186	36.7	144,222	33.6
衛生費	23,096	6.9	31,532	8.4	25,875	7.4	36,753	8.6
労働費	308	0.1	705	0.2	444	0.1	1,238	0.3
農林水産業費	1,671	0.5	6,188	1.7	2,290	0.7	14,312	3.3
商工費	3,480	1.0	6,211	1.7	2,883	0.8	9,033	2.1
土木費	23,691	7.1	41,207	11.0	26,475	7.5	46,984	11.0
消防費	11,373	3.4	13,934	3.7	11,693	3.3	17,258	4.0
教育費	60,475	18.1	41,903	11.2	66,299	18.9	46,473	10.8
災害復旧費	283	0.1	455	0.1	467	0.1	3,895	0.9
公債費	32,812	9.8	34,991	9.3	34,454	9.8	45,011	10.5
諸支出金	0	0.0	93	0.0	0	0.0	144	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	334,430	100.0	374,564	100.0	351,689	100.0	428,676	100.0
財政指標								
経常収支比率	87.5		91.7		89.9		90.9	
財政力指数	0.67		0.71		0.67		0.63	
実質収支比率	5.2		5.2		4.4		5.4	
公債費負担比率	10.2		13.2		11.6		15.1	
実質公債費比率	0.4		7.0		1.7		8.8	
財政調整基金残高	43,731		34,423		48,037		49,443	
減債基金残高	4,141		8,379		2,757		12,531	
特定目的基金残高	15,851		44,828		22,400		66,985	
地方債現在高	332,007		347,920		317,866		405,531	

71,855 人(H28.1.1現在住民基本台帳人口)

71,586 人(H27.1.1現在住民基本台帳人口)

平成28年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	太宰府市	27年 国調人口	72,168	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	Ⅱ-3	29.1.1住基人口	71,915	29.60 km ²	(人)	304	6	3			307
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模			基金及び地方債現在高		
市税	8,152,739	人件費	2,784,176	歳入総額	A	普通交付税	3,258,669		積立金 現在高	財調基金	2,793,015
地方譲与税	155,812	うち職員給	1,830,241		25,923,850	標準税収入額等	9,002,393			減債基金	297,836
利子割交付金	8,581	扶助費	6,098,992	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	860,076			その他	1,406,176
配当割交付金	28,038	公債費	2,470,438		24,996,519	計	13,121,138			4,497,027	
株式等譲渡所得割交付金	18,661	元金	2,283,636	歳入歳出差引額	C	収入状況(現年課税分)			地方債 現在高	政府資金	8,909,412
地方消費税交付金	1,119,169	利子	186,759	A-B	927,331	調定済額	8,179,837			その他	15,581,678
ゴルフ場利用税交付金	6,402	一時借入金利子	43	翌年度へ繰り	D	収入済額	8,058,650			24,491,090	
特別地方消費税交付金	0	(小計)	11,353,606	越すべき財源	281,103	徴収率(%)	98.5		現償高倍率(倍)	1.87	
自動車取得税交付金	41,480	物件費	3,373,021	実質収支	E	財政力指数の状況			歳出決算構成比の状況(%)		
軽油引取税交付金	0	維持補修費	58,138	C-D	646,228	基準財政需要額	10,344,549		義務的経費	45.4	
地方特例交付金	45,132	補助費等	2,560,933	単年度収支	F	基準財政収入額	7,074,906		人件費	11.1	
地方交付税	3,622,226	うち一部組合負担金	998,355		△20,272	財政力指数(3年平均)	0.68		公債費	9.9	
内	普通交付税	3,258,669	積立金	586,314	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			投資的経費	17.2
	特別交付税	363,557	投資及び出資金・貸付金	94,022		150,742	公債費比率	6.3		普通建設事業費	17.1
内	震災復興特別交付税	0	繰出金	2,682,222	繰上償還金	H	公債費負担比率	11.2		うち単独事業費	10.6
一般財源(計)	13,198,240	前年度繰上充用金	0		103,057	実質公債費比率	26年	△0.3		失業対策事業費	0.0
交通安全対策特別交付金	17,674	投資的経費	4,288,263	積立金取崩し額	I		27年	△0.3		その他	37.4
分担金及び負担金	396,666	うち人件費	107,932		500,000		28年	1.2		公営事業会計への繰出	
使用料	133,966	普通建設事業費	4,264,913	実質単年度収支	J		26-28平均	0.2		国民健康保険事業	1,077,666
手数料	240,770	補助事業費	1,625,309	F+G+H-I	△266,473	その他の指標(%)				老人保健医療事業	0
国庫支出金	4,928,123	単独事業費	2,638,604	歳出決算倍率(倍)	1.91	実質収支比率	4.9			後期高齢者医療事業	904,081
国有提供施設等所在市助成交付金	0	県営事業負担金等	1,000			経常一般財源比率	101.0			介護保険事業	700,475
県支出金	1,544,049	災害復旧事業費	23,350	経常一般財源等収入	13,246,586	経常収支比率	90.4(96.7)			上水道事業(企業団合)	47,064
財産収入	65,702	失業対策事業費	0	(減税補てん債、臨時債除)	12,386,510	うち人件費	18.8(20.1)			下水道事業	551,339
寄附金	21,821	歳出合計	24,996,519	経常経費充当一般財源	11,977,828	うち公債費	12.5(13.3)			小計	3,280,625
繰入金	668,023	収益事業の状況		(注1) 公債費負担比率=(13表32行11列) / [(13表38行11列)+(13表40行11列)]				健全化判断比率等			
繰越金	1,516,062	収益事業収入		(注2) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模				実質赤字比率	-		
諸収入	274,378	標準財政規模に対する割合(%)		(注3) 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。				連結実質赤字比率	-		
地方債	2,918,376	基準財政需要に対する割合(%)		(注4) 経常収支比率の()は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等収入から除いたもの。				実質公債費比率(再掲)	0.2		
うち減収補てん債特例分	0	自主財源	11,470,127	(注5) ※本表は決算統計に基づく処理を行っているため、決算書と不一致の場合有。				将来負担比率	-		
うち臨時財政対策債	860,076	依存財源	14,453,723					資金不足比率(水道事業)	-		
歳入合計	25,923,850							資金不足比率(下水道事業)	-		

普通会計目的別性質別歳出決算内訳表

(単位:千円)

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	
人 件 費	議員報酬手当	129,903											129,903	
	委員等報酬		13,627	8,971	44	4,225	3,561	866	6,661	33,899			71,854	
	市町村長等特別職給与		28,486							11,577			40,063	
	職員給(基本給)	29,496	439,717	274,024	105,802	0	11,364	34,993	102,925	0	178,498	0	0	1,176,819
	給料	26,843	402,919	253,708	97,897		10,367	31,971	92,583		156,218			1,072,506
	扶養手当	894	10,272	4,502	1,836		354	992	3,436		7,189			29,475
	地域手当	1,759	26,526	15,814	6,069		643	2,030	6,906		15,091			74,838
	職員給(その他の手当)	13,440	240,789	130,696	51,400	0	5,788	17,253	56,715	0	137,341	0	0	653,422
	住居手当	36	7,592	4,360	2,035		666	1,319	3,707		5,323			25,038
	通勤手当	135	6,594	5,238	1,694		180	365	2,290		4,072			20,568
	特殊勤務手当		7		7		1	5						20
	時間外勤務手当	484	44,420	13,404	5,229		601	4,078	6,225		25,224			99,665
	管理職特別勤務手当	40	265	36	15			28	65		120			569
	管理職手当	1,586	12,022	5,359	1,428			872	2,300		7,046			30,613
	期末勤勉手当	11,159	169,889	102,299	40,992		4,340	10,586	42,128		95,556			476,949
児童手当													0	
共済組合等負担金	47,985	139,241	79,905	31,826		3,488	8,010	32,331		78,972			421,758	
退職手当組合負担金		260,276											260,276	
その他	50	18,339	471	182		19	59	383	10,130	448			30,081	
合 計	220,874	1,140,475	494,067	189,254	0	24,884	63,876	193,220	16,791	440,735	0	0	2,784,176	
物 件 費	賃 金		22,992	25,115	13,524		1,272	8,278	4,277	3,812	134,380		213,650	
	旅 費	4,553	5,713	2,119	15		632	1,403	492	10,028	3,257		28,212	
	交 際 費	121	385										506	
	需 用 費	370	107,279	29,868	64,799		10,784	15,366	57,947	8,146	271,144		565,703	
	役 務 費	21	34,828	24,949	8,237		4	1,063	481	988	28,029		98,600	
	備 品 購 入 費		5,987	941			219	6,804		5,791	101,888		121,630	
	委 託 料	7,575	394,554	260,022	842,043		15,813	40,300	68,919	589	522,149		2,151,964	
	そ の 他	463	111,216	2,787	3,021		121	1,370	830	5,088	67,860		192,756	
合 計	13,103	682,954	345,801	931,639	0	28,845	74,584	132,946	34,442	1,128,707	0	0	3,373,021	
維 持 補 修 費	道 路 橋 り よ う												0	
	庁 舎		2,066										2,066	
	小 中 学 校									3,909			3,909	
	そ の 他							51,164		999			52,163	
	合 計	0	2,066	0	0	0	0	0	51,164	0	4,908	0	0	58,138

区 分		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計
扶 助 費	補 助 事 業 費	0	0	5,040,022	0	0	0	0	0	0	6,304	0	0	5,046,326
	単 独 事 業 費	0	0	973,809	0	0	0	0	0	0	78,857	0	0	1,052,666
	合 計	0	0	6,013,831	0	0	0	0	0	0	85,161	0	0	6,098,992
補 助 費	負 担 金、寄 附 金	826	15,183	9,310	310,679	210	1,023	3,017	1,375	679,858	12,662	0	0	1,034,143
	一 部 事 務 組 合 負 担 金		2,242	6,934	310,049					679,123	7			998,355
	そ の 他 に 対 す る も の	826	12,941	2,376	630	210	1,023	3,017	1,375	735	12,655			35,788
	補 助 交 付 金	3,636	233,057	230,409	38,005	11,700	1,547	29,676	14,999	1,488	218,987	0	0	783,504
	国 県 支 出 金 を 伴 う も の		157,504	29,657	7,013	11,700	297	5,979			149,129			361,279
	単 独 で 行 う も の	3,636	75,553	200,752	30,992		1,250	23,697	14,999	1,488	69,858			422,225
	そ の 他		41,232	46,748	31,429		586	890	552,024	8,966	61,411			743,286
等 合 計	4,462	289,472	286,467	380,113	11,910	3,156	33,583	568,398	690,312	293,060	0	0	2,560,933	
普 通 建 設 事 業 費	補 助 事 業 費		28,131	220,308					493,177		883,693			1,625,309
	単 独 事 業 費		111,401	25,628	28,068	10,528	63,985	14,142	200,000	32,514	2,152,338			2,638,604
	県 営 事 業 負 担 金								1,000					1,000
	同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金													0
	合 計	0	139,532	245,936	28,068	10,528	63,985	14,142	694,177	32,514	3,036,031	0	0	4,264,913
災 害 復 旧 事 業 費	補 助 事 業 費											5,925		5,925
	単 独 事 業 費											17,425		17,425
	県 営 事 業 負 担 金													0
	同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金													0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,350	0	23,350
公 債 費	元 金 償 還 金												2,283,636	2,283,636
	利 子 償 還 金												186,759	186,759
	一 時 借 入 金 利 子												43	43
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,470,438	2,470,438
積 立 金		525,959	60,324	26		5							586,314	
投 資 及 び 出 資 金				34,022									34,022	
貸 付 金					10,000		50,000						60,000	
繰 出 金			2,682,222										2,682,222	
予 備 費														0
合 計	238,439	2,780,458	10,128,648	1,563,122	32,438	120,875	236,185	1,639,905	774,059	4,988,602	23,350	2,470,438	24,996,519	